

「共生」のポリシーが支える生活世界  
——スロヴァキアの民族混住地域における言語ゲームを手がかりとして——

神原 ゆうこ

要 旨

スロヴァキアにおいてハンガリー系の人々は国内最大のマイノリティ集団であり、マイノリティ政策に関する政治家同士の対立や、一部の民族主義者同士の暴力を伴う小競り合いが報じられれば、それはスロヴァキア国家レベルで認識すべき「民族問題」となる。しかしながら、民族誌的先行研究などにおいては、現地の人々が自ら「共生」していると主張している現状が指摘されている。

本稿では、ハンガリー系マイノリティの人々の「共生」に関するポリシーの語りかたとその日常生活に注目し、民族混住地域の生活世界について考察を行う。具体的には、民族混住の現場において共有されてはいるが、その意味の内実が少しずつ異なる「共生」に関する語彙に注目し、この言葉の共有によって成立する人々の言語ゲーム的状况を明らかにすることを試みた。この言語ゲームによって成立している住民同士のコミュニケーション行為は、民族の差異によって分断される危機にあるとみなされている混住地域の人々をつなぎとめる生活世界を形成する役割を果たし、外部の言説に対抗可能なローカルなポリシーを形成する根拠となるのである。このような生活世界は脆弱さも併せ持つとはいえ、混住地域の人々が今後もその土地での生活を続けていくために、現実には即した新たなポリシーを作り出す場としての可能性を持っている。

キーワード

ポリシー、マイノリティ、共生、生活世界、言語ゲーム

1. はじめに——「共生」に関するポリシーの所在

異なる民族との共生というフレーズは、日本におけるエスニック・マイノリティの問題への関心の高まりとともに、頻繁に見聞きするようになった比較的新しい言い回しである。異なる民族と認識される人々が隣り合って暮らすこと自体は、歴史的にも世界的にも珍しいことではない。しかし、現在、世界各地で民族の差異に基づいた対立が問題とみなされている。その理由のひとつとして、近代国家の成立以降、人々が民族ないし国民というカテゴリーを自己の存在と結びつけて意識する傾向が強くなったことを挙げることができるだろう。ひとり人間がふたつ以上の言語を操るのが当たり前であるような民族混住地域の人々を、第一言語や居住地によって帰属する民族を定めるのはその一例である。もともと民族が混住していた地域に「共生」という言葉が立ち現れる背景には、異なる民族とし

て人々をカテゴライズしてきた政治と、それを内面化してきた現地の人々の意識の問題がある。

本稿では、中央ヨーロッパのスロヴァキア共和国におけるハンガリー系マイノリティに焦点をあて、その現場において当事者たちが語る「共生」に関するポリシーに注目したいと考えている。なお、本稿においてポリシーとは、本特集の趣旨説明で加藤敦典が説明しているように、政策や政党の信条といった狭義の用法に限定せず、一貫性の強い「こだわり」にまで概念を広げて用いている。本稿の文脈においては、人々の政治的な語りの基礎となる集合的な意志をポリシーと考えて議論を進めたい。

スロヴァキアは人口 500 万人のうち、その 8 割強をスロヴァキア系の人々が占め、南部に集住するハンガリー系の人々が人口の一割弱を占めている。スロヴァキア国内には、ロマ系やルシン系などそのほかの民族的なマイノリティも居住しているが、ハンガリー系の人々は国政に携わる政治家も輩出する国内最大のマイノリティ集団である。それゆえ、ハンガリー系の人々の文化的アイデンティティに関わる政策の変更は、政治的な議論を呼び、注目を集めてきた。本稿では、民族に関する政治問題に必然的に巻き込まれるハンガリー系マイノリティの人々について、現地で語られる「共生」に関するポリシーとその日常生活に注目し、民族混住地域を支える現地社会のありかたについて考察を進める。

本稿の研究対象は、「共生」に関するポリシーであるが、それが共生という現象そのものを対象とするということと、どう異なるのかをまず説明する必要がある。この問題設定がわかりにくい理由の一つに、そもそも「共生」という語が具体的に何を示しているのか不明瞭であることが挙げられるだろう。日本において「共生」という語が、生物学的な意味での共生ではなく、異なる民族との共生という文脈で使用されるようになったのは、1990 年代初め頃からであり、この頃から市民団体の活動や自治体の施策の中に多文化共生という語がみられるようになった（佐竹 2011: 30-31）。日本語の「共生」という語の普及について言及した植田晃次によると、この言葉は国際化という語と入れ替わるように、1990 年代後半以降は、教育・文部科学行政文書のなかでも使用され始めるようになったという（植田 2006: 36-38）。行政文書で用いられるこれらの「多文化共生」の定義は、「文化の違いを認め」、「社会の対等な構成員として」「共に生きる」というみつつの要素で構成された文章が用いられることが多く（佐竹 2011: 31-32）、日本語における「共生」（多文化の場合にしろ、多民族の場合にしろ）は、抽象的な概念のまま、まさにポリシーとして使用され、普及してきた。

この社会的な関心の高まりを反映するかのよう、異なる民族や文化との共存状況について、「共生」という語を題目に冠した研究も多数発表されている。この場合、各研究が対象としている地域は日本に限らず、ヨーロッパ、アジア、北米、オセアニアと多様である。日本人と在日外国人の関係にかかわるポリシーの意味で「共生」を用いなくとも、共生という語には辞書的な意味で「共に棲む」という意味があるのだから、個別の研究ごとに「共生」の定義を行うことで、多様な現象を扱うことは可能である。しかし、実際には「共生」に関する各研究は、多文化主義や多言語主義（桂木 2003; 坂井 2008; 塩原 2012）、社会への統合や社会的包摂（梶田ほか 2005; 植田 2006; レヴィ＝アルヴァレス 2012）、社会的不平等や差別（李 2010）などの個別の研究蓄積の上に成立していることが多く、対象地域を

超えて共通の「共生」の概念を練り上げることは困難な状況にある<sup>1</sup>。「共生」という語は、研究対象として広く認知されているが、その広すぎる定義ゆえに分析概念として精査されてきたとは言い難い。「共生」という語で示される状況を理解するために、北米やオーストラリアなど移民国家としての歴史が長い国で議論されてきた多文化主義や、民族混住地域における多言語主義ないし地域主義、現代ヨーロッパで議論が続いている移民の社会的統合、民族紛争を経験した国を対象とした平和構築、日本社会においても蓄積の豊富な貧困や社会的排除など、別の分析概念が参照され、ときにそれらを「共生」と入れ替えて考察が進められてきたのである。

日本をフィールドにした研究では、在日韓国・朝鮮人、日系ブラジル人およびそのほかのニューカマー外国人との「共生」が多く取り上げられるが、この語を使用することへの疑問はすでに提示されている。既に述べた分析概念としての難しさに加え、共生という語が一般的には良い印象を与えることから、現実の問題を隠蔽している点が指摘されている。具体的には、マジョリティ側にマイノリティ側が合わせることを強制している現状や、マイノリティとマジョリティの深刻な経済格差の問題などを見えにくくしていることが指摘されている(植田 2006; 木村 2006; 樋口 2006)。樋口直人は、日本国内の日系ブラジル人などの外国人労働者に関しては英語圏でも頻繁に使用される「統合」のほうが、すくなくとも政治経済領域の格差の解消をめざす意図があると評価している(樋口 2006: 298)。

本稿で扱うスロヴァキアのハンガリー系マイノリティの問題を、あまり深く考えずに慣用的に「共生」の問題と位置づけることも可能ではある。しかし、日本における在日外国人の問題と、スロヴァキアのハンガリー系マイノリティの問題の背景は大きく異なるため、研究上の文脈を整理する必要がある。現在のスロヴァキアの領域は、1918年のチェコスロヴァキアの独立までおよそ900年間ハンガリーの一部であり、その当時はハンガリー系の人々がマジョリティであった。このような歴史的な経緯があるため、現在のスロヴァキアにおけるハンガリー系の人々は、自らの状況を、もともとこの土地に住んでいたにもかかわらず国境が移動したことによりマイノリティとなったと理解している。

ヨーロッパ諸国において、マイノリティの問題は非ヨーロッパ系移民かロマに関心が集まることが多い。石川らによると、近代ヨーロッパにおけるシティズンシップは、一般に市民社会への参加資格と諸権利および義務を意味するにもかかわらず、一定の文化的等質性が暗黙の前提になっており、とくに定住している移民がそこから排除されていることが問題として認識されているという(石川・渋谷 2012: 3)。このシティズンシップとその構成員の齟齬の問題は、スロヴァキアのハンガリー系をはじめ、言語対立が問題となっているベルギーの言語マイノリティやウェールズ語やブルトン語などの地域語話者(原 2002; ウィリアムズ 2004)など、歴史的に長い期間居住しているヨーロッパ系の文化的マイノリティにも共通するはずである。しかし、これらのマイノリティに関しては、言語に関する文化的権利の問題のみが注目されがちであり、社会的統合の対象としては論じられにくい

<sup>1</sup> この点については、英語の関連する文献では *multiculturalism*, *integration*, *inclusion* などの現地の具体的な政策と結びついた語が多く使用しているのに対して、しばしば共生の訳語として用いられる (*ethnic*) *symbiosis* / *cohesion* / *coexistence* などの語を使用している研究は多くない現状にも注意したい。

現状がある。調査中に、インフォーマントのひとりにハンガリー系が直面する問題は「統合」なのか尋ねた際、「私たちハンガリー系は、すでに社会に統合されている。スロヴァキア語も問題なく話せ、スロヴァキア人と同じように生活している。統合はロマ系の人々に対して用いる言葉だ<sup>2)</sup>」と指摘された。つまり、ハンガリー系マイノリティは現地においても社会的統合の対象としては扱われていない。

では、ハンガリー系マイノリティの人々が直面している問題は、どのような研究上の文脈に位置づけられるのだろうか。移民と国内の歴史的なマイノリティ（キムリッカの言葉を用いればナショナル・マイノリティ）の処遇は区別すべきとするウィル・キムリッカの提案は、この問題を考えるうえで参考になる（キムリッカ 2012: 74-78）。移民が求めているのは主流社会の制度内での人権や自由である一方、ナショナル・マイノリティは、自らの言語で独自の社会制度を運用する能力を持っている／いたことが多く、個人の権利にとどまらず、公用語や政治単位の設定などの集団的権利を求める条件を備えている。社会的統合の目的は、主流社会における平等さの追求であるが、歴史的に何らかの事情で、別の民族の支配下にはいったナショナル・マイノリティが求めるものは、移民が求めるような社会的統合ではなく、集団的な文化的権利である。したがって、スロヴァキアにおけるハンガリー系マイノリティの問題は、基本的には多言語主義、多文化主義または地域主義の研究の系譜に沿った、文化的な権利に関する問題系のなかに位置づけることができると考えられる。

以上のように関連する研究を整理すると、共生という語を分析概念としてこれ以上の検討を進めることは困難であることは明らかである。本稿でそれでも「共生」という語を用いているのは、現地において同じニュアンスの言葉がローカル・タームとして使用されているからであり、この現地の「共生」という概念に即した語りに着目することで、民族混住地の現実を描くことを目指しているからである。スロヴァキアの民族混住地において、スロヴァキア系とハンガリー系が問題なく生活している状況を指す語彙として、スロヴァキア語で *spolužitie* あるいは *spolunažovanie* という語がよく用いられる。この語感は「統合（*integration / integrácia*）」でも、「包摂（*inclusion / inklúzia*）」でもなく日本語の「共生」に近い。これらのスロヴァキア語の「共生」も、多様な解釈が可能であり、現地の人々の間で多様な形でポリシーとして語られる。次章以降、共生という言葉は基本的にはスロヴァキア語のローカル・タームとして扱うこととし、「」をつけてそれが語りにおいて言及されるキーワードであることを示すこととする。

## 2. ポリシーを語ることと政策の人類学

ポリシーを語るという、政治的な意思表示に注目した文化人類学的研究の可能性を考えると、C.Shore と S.Wright が 1997 年に出版した *Anthropology of Policy* と、その続編ともい

---

<sup>2)</sup> スロヴァキアにおいてロマ系の人々は、ほかの民族集団と比較して就学率の低さと失業率の高さが際立っていると認識されている。スロヴァキア社会において、排除されている立場にあるといっても過言でないため、同じ民族的マイノリティであっても、ハンガリー系とは異なる位置づけで認識されている。

える *Policy World* (2011) の政策に関する文化人類学的研究は注目に値する。*Anthropology of Policy* の序文において、Shore らは、それまでの政治人類学が 1970 年代までの国家や国際システムの中に残存する伝統的なコミュニティの研究の蓄積のうえに成立していたことを批判し、政策という新たな対象と視点を取り入れることを提案している (Shore and Wright 1997: 13)。このとき、彼らが政策の人類学のひとつの可能性として挙げていたのが、政策の概念と政治的に操作された言語について検討することである (Shore and Wright 1997: 12)。この可能性に対応するかたちで、第一部の「言語としての政策と権力」では、フィールドにおける政策に影響を受けた諸言説や政策文書に注目した研究が掲載されている。第二部は「文化的エージェントとしての政策」、第三部は「政治的テクノロジーとしての政策」と続き、これらは Shore らが政策の人類学のもうひとつの可能性として提案した、新たな権力の主体が政策によって形成される過程についての研究に対応している (Shore and Wright 1997: 12-13)。Shore ら自身が、この 1997 年の研究について、後の *Policy World* の序文で、あまりにフーコー的な意味で従順な主体を想定していたと反省しているとおり (Shore and Wright 2011: 17)、*Anthropology of Policy* は、全体として政策が持つ権力に強く関心が寄せられている。

*Policy World* で Shore らは、政策がより洗練された統治の手段として機能するようになった時代において政策の人類学的研究を進めるために、政策というアクターのエイジェンシーに注目する必要性を論じている (Shore and Wright 2011: 20)。「より洗練された統治の手段」の一例として Shore らが挙げているのは、「責任ある市民」が社会を積極的に管理することである。NGO を調査対象とした文化人類学的研究において、自律的な意志をもち柔軟に活動を行うアクターとみなされる NGO が実際には、新たな政策実施の方法のひとつにすぎなかったり、資金元の意向に沿う形でしか活動できなかったりと統治に従属している状態に陥る側面があることは、それ以前から指摘されていた (Fisher 1997; Wade 1999)。それに加えて、Shore らは単純に人々を従属の対象とみなすことはできない理由として、消費者ないし顧客として公共サービスを要求するネオリベラリズムの時代の市民の存在に言及している (Shore and Wright 2011: 15-20)。

しかし、言語や言葉に関する問題については、*Policy World* ではほとんど言及されていない<sup>3</sup>。「責任ある市民」の活動に言及しているということは、現地の人々が政治的なアクションを起こしたり、政治的な意志を語ったりすることが、現在の文化人類学のフィールドにおいてそれほど特殊なことでないことを認識しているはずである。であるならば、現地の人々の活動に付随する語りや、その言葉の使われ方には注意を払う必要があるはずである。どうして言語の問題は、政策の人類学の領域から存在感を失いつつあるのだろうか。ここで注意したいのは、ミシェル・フーコーの権力論の影響を強く受けて発展してきた政策の人類学の文脈において、そもそも言説を通してアクターの自律性に注目すること自体、論理的な矛盾をはらむことになるという点である。フーコーにとって、言説という概念は、

<sup>3</sup> これは *Policy World* のみに言及できることではなく、1997 年以降の Shore を中心とした政策の文化人類学的研究自体、政策や法の決定の過程や施行後の社会の変容など、政策の持つ統治性についての研究へと傾斜している (Wedel et al. 2005; Shore and Wright 2011; Yanow 2011)。

主体を形成する権力と不可分である。フーコーは主体の自律性を完全に否定しているわけではないが、それは欲望という形で現れるものであり、それすら権力の内側にあると考えている（フーコー 2014: 11-13）。また、フーコーにとって、ひとつひとつの言語行為が意味する内容は考察の対象ではなく（ドレイファス・ラビノー 1996: 85）、ローカルなアクターが用いる言葉に注目してその自律性を考察する試みは、彼が提示する強力な権力像の枠外であるといえる。したがって、政策を考えるうえで統治性は重要な概念であるが、ローカルな現場における政治とその語りの自律性に注目するならば、言説というフーコー的な権力観と結びついた概念によって形成された研究蓄積を離れ、別の視点からこの問題を考える必要があるだろう。

スロヴァキアのハンガリー系マイノリティが住む民族混住地域は、民族に関する問題がたびたび全国的な注目を集める政治的な土地であるため、人々はこの問題について何らかのポリシーを抱いて生活している。コミュニティのなかのエリートであれば、それについて発言を求められる機会も多い。このように、自分の意志を語ることに慣れている人々であれば、彼ら、彼女らの語りを、自らの経験を反映した自律性あるものであると考えることは可能であると考えられる。もちろん、現地の人々に使用される「共生」に関する語彙<sup>4</sup>の指し示す内容が、地域の人々にも等しく共有されているとは考えられない。しかし、それでもおよそ一致していることを前提に「共生」を意識した語りがなされている現状がある。そこで、本稿では現地における多様な語りに混在している「共生」という言葉に注目し、ルートヴィヒ・ウィトゲンシュタインの言語ゲームの概念を用いて、現地の人々の自律性の基盤を分析することを試みる。

本研究の元となった調査では、自らのポリシーを語りうる立場にあるコミュニティのエリート、主として政治、教育の関係者などを対象に、ハンガリー系・スロヴァキア系を問わずインタビューを行っている<sup>5</sup>。主たる調査地は、スロヴァキアにおける代表的なハンガリー系のふたつの町である。ひとつは人口 2 万人のうちハンガリー系住民が 8 割を占める町である D 市であり、もうひとつは人口 4 万人のうちハンガリー系住民が 6 割を占める K

---

<sup>4</sup> 第 1 章で言及したようにスロヴァキア語において、辞書的な意味で「共生」に該当する語はそもそもふたつある。どちらも日常的にインフォーマントが用いる語であるが、さらにインフォーマントたちは「共生」を他の表現にも頻繁に言い換える。代表的な例として、「共に暮らす」、「平和に隣人として生活する」、「対等なパートナーとして生きる」、「助け合ってきた」、などが挙げられる。本研究の元となった調査は参与観察に加えて、コミュニティ・エリートへの半ばオフィシャルなインタビューを多く行ったため、事前に大まかな質問項目を伝えることが求められた。その過程において「共生」という言葉は調査者からも提示しているが、インタビューを通して、これらの言い換えが「共生」と同義のイディオムとして使用されていることは確認できた。したがって、本稿において「共生」という言葉は、多様な表現を統合し、それらの軸となる性質を持つものとして扱っている。

<sup>5</sup> 民族誌的調査においてはインフォーマントの第一言語で調査を行うことが原則であると考えられているが、民族混住地域の都市部においても事実上の共通言語であるスロヴァキア語で語られる「共生」に関するポリシーを分析する本稿の主旨、および筆者の言語能力の問題を鑑みて、インタビューは全てスロヴァキア語で行っている。現在のスロヴァキアのハンガリー系の人々は、ハンガリー系学校でもスロヴァキア語を必修科目として教育を受けており、少なくとも自分の言葉で知見を語る事が出来るエリートとスロヴァキア語でコミュニケーションをとることに問題にはなかった。

市である。D市はスロヴァキアの首都ブラチスラヴァから50キロメートル近く離れているが、首都の通勤圏内にある一方、K市は100キロメートル程度離れており、ハンガリー語を教授言語とする唯一の国立大学が設置されたハンガリー系の地方都市である。

本稿の議論を多少先取りすれば、民族による分断を自明のものとする外部の言説に対抗可能なローカルなポリシーが生成、共有される場というのは、ユルゲン・ハーバーマスが現代の社会の公共圏の基礎として考えたコミュニケーション行為によって成立する生活世界（ハーバーマス 1986, 1987）に類似している。ハーバーマスのコミュニケーション行為の概念自体、ウィトゲンシュタインの影響を受けており（野家 1993; クロスリー 2003）、本稿はこの文脈にそって、マイノリティ問題という政治の現場につねにさらされる民族混住地域の人々の生活世界のありかたを「共生」という言葉を軸とした言語ゲームから明らかにすることを目指したい。

### 3. 民族混住地域の現状

#### 3-1. 民族混住地域における「共生」というポリシー

スロヴァキアにおけるハンガリー系マイノリティとマジョリティであるスロヴァキア系住民との対立は、1989年の体制転換と1993年のスロヴァキア独立以降、繰り返し国内外のメディアで報じられている。それ以前の状況については、社会主義時代は民族間の対立は問題として認識しないことになっていた、または共産党の時代だったため、民族性を前面に主張する政党もそもそも存在しなかったと説明される。対立的な状況にあることを示す具体的な事例としては、民族的マイノリティの文化的権利<sup>6</sup>をめぐる、ハンガリー系政治家とスロヴァキア民族主義的政治家が対立していることや、それに連動するかのよう一部の人が引き起こした暴力的な事件を挙げることができる。武力衝突を伴う民族紛争には至っていないものの、対立意識を煽るようなインターネット上の差別的書き込みや、互いを不愉快にさせる街の落書きの応酬といった、わかりやすい敵対意識の表現を見つけるのは難しくない状況にあり（Jablonický 2009; Orosz 2012）、対立の存在は多くの人々に認識されている。しかし、混住地域を対象とした民族誌の記述や、筆者が行ったこの地域のコミュニティ・エリートへのインタビューでは、混住地域の人々自身が両民族は問題なく生活しているという認識を強調しており、民族対立という広く流布したイメージとのずれが存在している（神原 2008, 2014; Kambara 2014）。混住地域の村落を対象とした研究（Škovierová and Sigmudová 1981; Frič 1993; Šoucová 1994; Lukácsová and Kusá 1995）では、民族に関係なく二言語的状況を所与のものとして生活する人々の様子が記述されており、「対立は政治家が作り出すもので、普通の人々には関係ない」<sup>7</sup>と現地の人々の語りの分析がなされている。筆者のインタビューに応じてくれたハンガリー系の政治活動、文化活動の関係者およびハ

<sup>6</sup> この問題についてはハンガリー語の使用に関する法律が注目されており、長與（1991, 2005）と岡本（2010）が基本的な解説を行っている。

<sup>7</sup> この言葉は、スロヴァキア社会学者 Frič（1993: 52-53）の論文中に引用される語りの典型例であり、筆者が行ったインタビューにおいてもインフォーマントがしばしば同種の語りを繰り返している。

ンガリー系が多数居住する地域のスロヴァキア系の文化活動関係者らの多くも、日常生活に対立はなく、人々は平和に暮らしていることを強調した。このような「共生」に関する語彙によって構成される語りから把握できる、人々の集合的な意志をここでは「共生」のポリシーと名づけたい。

スロヴァキアとハンガリーの共生はここ 10 年の話ではない。もう 70 年、100 年、とにかく一世代以上経っている。したがって、民族間結婚も普通である。このあたりに極端な思想を持つ人々はほとんどいない。なぜなら、すでに多くの人々は互いに親戚関係にあるからだ。近年、一部の人々がその問題を蒸し返している。そのような人々は政治にとらわれている<sup>8</sup>。

誤解を招かないように補足すると、筆者がフィールドで、スロヴァキアのハンガリー系マイノリティに関心があると自己紹介した際に、現地の人々はスロヴァキア系とハンガリー系の関係が問題として認識されていることを心外に思ったりはしない。民族関係が問題視されている自覚は持っている。だからこそ、混住地域においてハンガリー系とスロヴァキア系の人々は問題なく生活しているという理解が、強く主張される傾向にある。

スロヴァキアの社会学者 P. Frič が、南部スロヴァキアで広く共有されるみつつの「神話」として提示している民族問題に関する現地の人々の現状認識は、このずれを理解する手掛かりとして非常に有用である。「神話」のひとつは、素朴な南部スロヴァキアの人々が政治家に扇動されているという認識であり、ふたつ目は、政治家たちは南部の人々の現状を分かち合っておらず、人々は民族問題どころでなく経済問題に疲弊しているという認識である。最後の「神話」は、周囲が何と言おうと、現地の人々は平和に生活しており、民族問題というものはないという認識である (Frič 1993: 52-53)。いずれの「神話」も、似た内容を調査中にたびたび耳にする程度には流布している。これらの「神話」に共通する特徴は、現地の民族に関する問題の根源を政治家に起因するとみなしている点にあり、ここでは、政治家は平和なコミュニティを壊す存在として外在化されている。

しかしながら、対立の原因としてみなされている政治家に、実際にインタビューを試みても、反スロヴァキア的な主張は全く出てこない。少なくとも筆者のインタビューに応じてくれたハンガリー系政党の議員経験者や自治体の長や議員は、文化的権利の拡大を要求する必要性を語るときでさえ、「共生」のポリシーに即していると判断できるような語りを繰り返した。

私たちはスロヴァキア人に敵対したいわけではない。ハンガリー系としてスロヴァキアで生活したい。対等なパートナーとしてのハンガリー系でいるために、ハンガリー系学校は必要なのである。ハンガリー系としての誇りはハンガリーの教育から作られる。私たちは移民してきたのではなく、先祖代々この土地に住んできた。国境が移動

---

<sup>8</sup> K 市のスロヴァキア系民族文化団体支部代表 (30 代、男性) とのインタビューより (2013/9/24)。

してきただけである<sup>9</sup>。

このような語りをする地元のハンガリー系政治家を「民族問題をひきおこす政治家」と断ずるのは困難である。その意味では、Fričの「神話」で語られる政治家は、もっとカテゴリーが必要で、混住地域のコミュニティの内部に属する政治家も存在すると批判することも可能である。ただし、政治家たちの言動がメディアで報道される際にも、この「共生」の語りが強調されるとは限らない。メディアに取り上げられるときは、むしろマイノリティ問題のアクターとしての側面が照射される傾向が強い。

活字メディアの存在が国家意識を創出したと考えたベネディクト・アンダーソンや、新聞のニュースについてのカフェでの討論が公共圏を育んだと考えたハーバーマスの論考が示すように、近代以降の社会においてマスメディアは人々が判断を下すための情報を与え、思考の方向性にも影響を与えてきた（ハーバーマス 1996; アンダーソン 1997）。しかし、これらの論者が議論の前提としていた20世紀以前の時代とは異なり、現在のニュースは多層的である。ローカルな情報も国内のニュースも国家を超えたグローバルな文脈も相互に結びついている。ハンガリー系マイノリティ問題に即して具体的な例を挙げれば、1995年にスロヴァキア語を公用語でなく国家語として位置付ける言語法が通過し、2009年にはこの法律のさらなる強化が図られたことに対し、ハンガリー系の政治家たちは欧州評議会が主導して策定した「地域・少数言語ヨーロッパ憲章」の理念やヨーロッパ諸外国のマイノリティの権利を論拠に抗議を行った。また隣国のハンガリーで在外ハンガリー人に対してハンガリー国籍を取得しやすくするよう法が変更されたときには、スロヴァキアでは二重国籍を制限する方向に法が変更された。Feldman (2013) がマイノリティの存在をとりまくマクロ構造の影響を指摘するように、隣国ハンガリーとの外交関係やEUのマイノリティの文化保護に関する方針は、それぞれエリートたちのポリシーの論拠として引用され再生産される現状がある。政治的な論争やその経緯を含むニュース記述、法や政策などは相互に関連しているものであり、これらは現地における社会的現実についての言説の複合を生み出している（Arno 2009: 171）。このような状況下では、現場で民族の「共生」を重視する政治家であっても、メディアでの役割は急進的なマイノリティ問題のアクターになりうるのである<sup>10</sup>。

このように外部の言説の影響を考えれば、Fričが指摘する「神話」は、政治家をコミュニティの外部とみなす普通の人々の認識を示すものとして、一応理解可能である。しかし、現地の普通の人々に独自の認識があるというFričの「神話」の前提条件や、フィールドで耳にする「共生」の語りの存在は、この地域の人々が外部の言説とは異なる現地のローカルな思考ないしポリシーを持っていることを示している。それならば、外部のメディアの

<sup>9</sup> D市長とのインタビューより(2013/9/12)。

<sup>10</sup> さらに言語によってメディアが分断されている場合、複数のローカルな公共圏が成立する可能性もある(Cody 2011)。スロヴァキアのハンガリー系の多くはスロヴァキア語にも通じているが、ハンガリー系のメディアにも日常的に接しているので、この可能性は当然ありうる。ただし、今回はスロヴァキア語の言語世界にフィールドを絞っているので、この問題は考察の対象外とする。

影響を受けた結果、現地の人々が政治家を外部化していると考えよりも、むしろ、地元の政治家たちが「共生」の語りを展開することの意味を、掘り下げて考えることのほうが重要であると考えられる。たとえ、メディアにおける表象は異なっているとしても、「共生」の語りをする地元の政治家たちは、コミュニティの内部に自らをつなぎとめる意志を持っている。むしろ、「共生」という言葉で現状を認識することで意志を同じくする人々のあいだにつながりをつくることができ、これがマイノリティ問題に関する多様な言説に対抗可能な現場に基づくポリシーを創り出す土台となっていると想定できる。ただし、誰がそのつながりの内部に属し、誰が外部に属すかは、本人の語りと周囲のとらえ方が一致しない場合も存在するので、単純に属性で分類できるものではないだろう。これについては、具体的な事例をもとにさらに考察を深めたい。

### 3-2. 言及される配慮

スロヴァキアのハンガリー系エリートは、主要な関心事である文化的な権利とは、具体的には、ハンガリー語の公的な場面での使用と教育に関する問題に集約される。現在、ハンガリー系マイノリティは、スロヴァキアの国公立学校において、ハンガリー語で初等教育から高等教育まで受けることが可能である。ハンガリー系の多い地域であっても、スロヴァキア語で教育を行う国公立学校は設置されており、子どもをどちらの学校に行かせるかの選択は各家庭に委ねられている。なお、ハンガリー語を教授言語とする学校であっても、スロヴァキア語の授業は必修であるので、スロヴァキアの国公立学校として、ハンガリー系の人々を統合する機能は備わっている<sup>11</sup>。

学校教育以外の社会教育に関しては、住民の民族構成比率に合わせて、マイノリティ言語の図書が公立図書館に収蔵されていることや、マイノリティ民族の文化団体の活動支援のために別枠の文化事業助成制度が存在することを指摘することができる。また人口の15パーセント以上をマイノリティが占める自治体では通りや自治体の名前をマイノリティの言語でも表記することが可能であるほか、役場などでマイノリティ言語での対応が可能となる<sup>12</sup>。このような個別のマイノリティ関係の諸制度を見る限り、スロヴァキアにおけるマイノリティの文化の権利はある程度保護されている。しかし、ハンガリー系のエリートにとって、ハンガリー系コミュニティのスロヴァキア化は懸念の一つであり（神原 2014）、現在保障されている権利の縮小は受け入れられるものではない。

3-1 でも触れた 2009 年の言語法改正は、ハンガリー系政治家の強い反発を退け採択された。この法律改正により、スロヴァキア国内で発行されるすべての文書に国語であるスロヴァキア語での表記を義務付け、スロヴァキア語はマイノリティの言語より前に、かつマ

---

<sup>11</sup> マイノリティの問題に限らないが、学校教育に共通する問題として、学校のカリキュラムとして教えられていても、実際の言語運用能力に個人差があることはいままでの間もない。コミュニティを代表する立場でない人々のなかには、インタビューをスロヴァキア語で行うことのできないハンガリー系もいたことは事実である。ただし、この問題は本論の主旨から外れるので、今後の課題としたい。

<sup>12</sup> スロヴァキア少数民族言語使用法 (Zbierka zákonov č.184/1999 Zákon o používaní jazykov národnostných menšín) より。なお、人口割合の基準は 2011 年に 20 パーセントから 15 パーセントへ引き下げられた。

イノリティ言語と同等以上の分量で記載されるべきことが明記された<sup>13</sup>。多くのハンガリー系の政治家はこの法改正に反対したが、この政治家たちも日常的な行政の場面におけるハンガリー語とスロヴァキア語の併記についてはそれほど問題視していない。当たり前のことではあるが、自治体レベルのハンガリー系の政治家は、スロヴァキア系の住民を含めた自治体の代表者なのであり、ハンガリー語がわからない住民のために配慮が必要なことは意識されている。

2009年の言語法改正以前から、私たちは市が発行するほとんどの文書をハンガリー語がわからない住民のためにスロヴァキア語に翻訳していた。それはこの町のスロヴァキア系住民への配慮として当然のことである。言語法がなくても、私たちは住民のために公的な文書をスロヴァキア語で発行する<sup>14</sup>。

D市の市長に市のイベントでの使用言語について尋ねたところ、両方の民族が集まるイベントの司会や挨拶は二言語で行うとの回答を得た<sup>15</sup>。実際に2013年9月に行われた市のフェスティバルの開会式では、ハンガリー語担当とスロヴァキア語担当の司会者がそれぞれ式次第を読み上げ、市長の挨拶は、本人がハンガリー語とスロヴァキア語の二言語で行っていた。ただし、郡レベルの来賓のスロヴァキア語の挨拶にはハンガリー語の翻訳はなく、ここでの二言語とは、スロヴァキア語しかわからない人々のためのものであることに注意する必要がある。

K市の市議へのインタビューによると、K市の市議会ではそれぞれの母語で話すことが慣例となっている。それは、K市の住民のほとんどは両方の言語がわかり、スロヴァキア系であっても、ハンガリー語を理解できる人が多数であるからだと説明がなされた<sup>16</sup>。その一方で、D市にはハンガリー語がわからないスロヴァキア系の議員がいるので、議会もスロヴァキア語で進行する<sup>17</sup>。ハンガリー語がわからない人がその場にいるならば、その人に合わせてスロヴァキア語で話すのは、配慮の表れだとハンガリー系のインフォーマントはしばしば語る。しかし、スロヴァキア語とハンガリー語の二言語使用地域において、必修とされているのはスロヴァキア語であり、スロヴァキア語が話せるハンガリー語話者は、ハンガリー語が話せるスロヴァキア語話者よりも圧倒的に多い。したがって、マイノリティは常に配慮をする側に立たされることになる。それでも配慮という言葉を用いるのは、どのような意味があるのだろうか。

スロヴァキア南部の地方小都市は、数十年前まで、スロヴァキア系であってもハンガリー系であっても、互いの言語をある程度理解することができる混住地域で生まれ育った

<sup>13</sup> スロヴァキア言語法 (Zbierka zákonov č.318/2009 Zákon ktorým sa mení a dopĺňa zákon Národnej rady Slovenskej republiky č 270/1995 Z.z. o štátnom jazyku Slovenskej republiky v znení neskorších predpisov a o zmene a doplnení niektorých zákonov) より。

<sup>14</sup> D市長(40代、男性)とのインタビューより(2013/9/12)。

<sup>15</sup> D市長(40代、男性)とのインタビューより(2013/9/12)。

<sup>16</sup> K市市議、兼ハンガリー語高等学校校長 DA氏(50代、男性)とのインタビューより(2013/9/24)。

<sup>17</sup> D市議、兼大学教員 KH氏(40代、女性)とのインタビューより(2013/9/9)。

人々によって構成されていた。この地域がかつてハンガリーの領域だった時代は、この社会はハンガリー系の人々とハンガリー語を使用できるスロヴァキア系の人々によって構成されていた。その後、この地域はスロヴァキア語を話せるハンガリー系の人々と多少ならハンガリー語のわかるスロヴァキア系の人々の社会へと変化した。しかし、現在は都市化が進み、とりわけ首都に近いマイノリティ地域には、全くハンガリー語を理解できないスロヴァキア系が多数転入している。このような状況下では、スロヴァキア語がわかるハンガリー系は、同じ自治体の住民としてコミュニケーションをとるためにスロヴァキア語を話すしかない。

都市郊外の新住民と旧住民のトラブルは民族の差がなくても様々な地域で観察される出来事であるが、首都近郊のハンガリー人地域の民族誌においても、急増するスロヴァキア系新住民の人々とハンガリー系の旧住民の摩擦が指摘されている (Botfková et al. 1994)。ただし、現在の対立の原因をすべて、スロヴァキア語しかわからない新移住者の存在に帰すことは、やや短絡的である。両市における文化団体へのインタビューでは、民族の文化や歴史に関するイベントはそれぞれ対応する民族しか集まらない傾向が強い、または言語がわからないのに民族文化イベントに参加する人はいないから通訳は必要がないという指摘がなされており、民族の差異はコミュニティ内で確実にバウンダリーとして機能している。同じ土地に暮らしている人々によって語られる「平和に暮らしている」という「共生」のポリシーに即した表現からは、表だった対立がないことは伺えるが、それは民族の違いが存在しないということの意味しているのではない。言語化して説明はされなくとも、一定のすみ分けが人々には暗黙のうちに了解されているのである。その現状を認識したうえで、ハンガリー系の人々による「スロヴァキア系への配慮」という語り方を考え直すと、この語り口から、たとえ自分の言語を解さなくとも相手をコミュニティの一員として認め、共にコミュニティを成立させようとする意志を読み取ることができるだろう。

#### 4. ポリシーが共有される生活世界の可能性

##### 4-1. 日常的不満の妥協点

いくら当事者たちが否定しようともハンガリー系マイノリティに関する問題が問題として認識されている以上、現状をもうすこし掘り下げるために、「共生」のポリシーに即した語りだけではない別の側面からの考察を試みる必要があるだろう。

ハンガリー系の人々が持つ日常的な不満として、スロヴァキア語は第二言語であるにもかかわらず、ネイティブ同様のスロヴァキア語で話すことをスロヴァキア人が求めていると感じられる場面に直面することが挙げられる。ハンガリー系はスロヴァキアで生まれ育っているにもかかわらずスロヴァキア語が下手だ、スロヴァキア語を話さないというのは、スロヴァキア系の人々が抱くハンガリー系への典型的な偏見として定着している (Paul 2003: 490)。したがって、ハンガリー系のなかには子どもの将来を考え、スロヴァキア語の学校教育を受けさせることを望む親もいる。しかし、民族の文化的権利を重要視するハンガリー系エリートにとっては、ハンガリー系の子どものスロヴァキア語を教授言語とする学校に通うことはひとつの懸念材料となる。

<インタビュー1><sup>18</sup>

——ハンガリー系学校に通うこととスロヴァキア系学校に通うことにどのような差があると思いますか？

GT: ハンガリー系の家庭に生まれても、学ばなければ正しく文章を書くことはできない。ハンガリーについての歴史的な知識も、スロヴァキアの学校で学ぶものとは異なる。スロヴァキア系学校に通うハンガリー系の子どもは、ハンガリー語を話せるけれど、書くことができないし、専門用語もハンガリー語では知らない。したがって、彼らは、話題によってはスロヴァキア語とハンガリー語が混ざる。これが、同化の第一歩となる。

<インタビュー2><sup>19</sup>

KH: 私の両親はハンガリー系で、家ではハンガリー語を話すが、私をスロヴァキア語の学校に通わせることにした。

——では当時の友人たちはスロヴァキア系の人が多かったのですか？それともハンガリー系同士がやはり仲良かったのですか？

KH: 友人はどちらもいた。子どもの頃友人関係で民族が問題になったことは一度もない。大人になると少し変わるけれど。政治が問題をつくるのであって、普通の人は民族を日常的に考えない。…(中略)…ただ、最近、とくに近年、ハンガリー系の人口も減ってきているので、マイノリティのアイデンティティを保つことは重要と思うようになった。自分が子どものときはそのようなことは考えなかったけれど、現在の私は母でもあり、それを社会全体の問題だと思うようになった。

スロヴァキアのハンガリー系のエリートたちはハンガリー系の文化の存続を希望し、それはスロヴァキアで生きていくことと矛盾しないと考えている。一方でこのようなハンガリー系の姿勢は、マジョリティであるスロヴァキア系にとっては、時に民族性への執着と映ることがあり、教育に関する問題は両者の温度差が現れるポイントとなる。

ハンガリー系の人々は、自分たちはマイノリティという自覚があり、孤立していることがわかっている。だから、文化活動も熱心だ。あなたにとってきっと、スロヴァキア語高等学校校長とハンガリー語高等学校校長の姿勢は非常に対照的で、興味深いだろうと思う。どちらも議員で、教育をうけた人物だが、ハンガリー系の校長の発言は常にハンガリー性を意識している。スロヴァキア系の校長はもっと広く教育全般について語る。<sup>20</sup>

<sup>18</sup> ハンガリー系マイノリティ NGO 職員、ハンガリー系新聞ジャーナリスト GT 氏 (30 代、男性) とのインタビューより (2013/9/16)。

<sup>19</sup> D 市市議、兼ハンガリー語大学教員 KH 氏 (40 代、女性) とのインタビューより (2013/9/9)。なお KH 氏の娘はハンガリー語を教授言語とする学校に通っている。

<sup>20</sup> K 市のスロヴァキア系民族文化団体支部代表 (30 代、男性) とのインタビューより

その一方で「日常生活において民族が問題となることはない」という表現も、混住地域で数のうえでの少数派のスロヴァキア系にとっては、留保がつくことを指摘しておく必要がある。K市のスロヴァキア文化団体の代表は、それが一部の人の行為であることを強調しつつも、「(スロヴァキア系の文化団体ということで)看板を壊されたりとか、車にいたずらをされたりしたこともあった。教育を受けていない人間はそのような方法でしか行動できない」と自らの体験を慎重に語った。また、この地域にはスロヴァキア語を話す客を相手にしないハンガリー系商店主がいると一般的に言われているが、これについても「ほとんどいない」と言及され、全くいないとは断言しない。そのような人々に関しては、「そもそも商売人として失格だから続かない」と常識を持たない人としてコミュニティから切り離すような言い方がなされる。これらの語りから、ハンガリー系、スロヴァキア系という民族性にこだわらず、ともに生活しようとする意思を持つ人々しか、コミュニティの一員としてみなしていないのではないかという推測が可能となる。

このことは、別の事例からもう少し確信を深めることが可能である。ハンガリー系の人々が多く居住するスロヴァキア南部には、いくつかスロヴァキア系の人々ばかりが居住する村が点在している。南部であっても日常的にはスロヴァキア系の人々とはしか接しない村の人々の中には、もっとあからさまに筆者に不満を示す者もいた。ほぼスロヴァキア系ばかりが居住する南部の村の30代の女性のJK氏(以下、JK)と筆者は5年近く親交があるが、本人とその両親、夫はそろってハンガリー系への不満を頻繁にこぼしていた。その不満は、スロヴァキアのマジョリティであるにもかかわらず、この地域ではハンガリー語が話せないマイノリティとして損をしているという点に集約される。というのも、この近くの町では両方の言語が話せないと就職に不利であり、遠くてもハンガリー系人口が少ない首都の方に仕事を探しに行かないといけなからという。ただしJK自身は、ドイツ語が話せることもあり、近隣の町のドイツ系企業の工場で事務として働き、両親も村役場職員や自営業者として村で働いていた。JKの夫は首都近郊の工場に通勤しているが、それはもともとJKと同じ近隣の工場で職人として働いていたが、本国の生産縮小の指示により転職を余儀なくされたという理由によるもので、そこに言語の問題が関わっていたかどうかは定かではない。

<事例1><sup>21</sup>

村で、JKの友人Kが主催したバーベキューに同行することになった。JKは彼女の友人たちに筆者のことを「スロヴァキアのことを研究している日本の友人」と紹介する。

筆者: 最近ハンガリー系マイノリティにも興味あります。

友人 K: この村のまわりはハンガリー系ばかりよ。私のひいおばあさんもハンガリー系だったわ。私はハンガリー語わからないけど。

JK: この村はスロヴァキア系だから、多くの人はハンガリー語わからないわね。

---

(2013/9/24)。

<sup>21</sup> 2013年9月7日、スロヴァキア南部のスロヴァキア系P村にて。

Kたちと離れた後、JKは筆者に説明した。

JK: さっきKのそばにいた女の子は、ハンガリー系よ。私も初めて会ったけど、K夫婦の友人の彼女で、隣の村に住んでいるのよ。

<事例1>は南部のスロヴァキア系の村でのJKと友人たちとのやりとりである。ここで注目したいのは、普段はハンガリー系の人々に対して集合的に不満を抱き、スロヴァキア系とのみつきあっていたとしても、小規模な自治体が多い南部のコミュニティの日常生活において、異なる民族の存在は実際のところ身近である点である。JKもその夫も親戚にはひとりもハンガリー系がいないことを強調していたが、友人・知人のパートナーにまでハンガリー系が全くいないとは限らない。そこに実際の間人間関係が存在している以上、具体的な理由なく対立が生まれるとは考えにくい。したがって、日常的にハンガリー系への不満を語るJKも、友人Kと近い関係にあるハンガリー系の女性が同席する場では当然のことながらその不満を表に出したりはしない。この事例でその場に同席していたハンガリー系の女性は、スロヴァキア語で同席者たちと談笑しており、筆者には彼女がハンガリー系かスロヴァキア系かは一見してわからなかった<sup>22</sup>。ハンガリー系のインフォーマントたちは、しばしば「ハンガリー系を嫌うスロヴァキアの民族主義者たちの多くは日常的にハンガリー系に接する機会のない人々だ」と語るが、それは裏を返せば、南部の人々は日常生活で周囲の異なる民族と何らかの接点を持っており、民族の差異を理由とした敵意をうかつに表に出すことは、自身の人間関係を破壊することを意味している。

現地の人々が語る「共生」のポリシーの裏には、おそらく日常的な陰口や不満も存在する。しかし、民族混住地域に住む人々は、現実の生活における民族の差異と抽象的なレベルで表象される民族の差異を理解している。だからこそ、単純にマイノリティの文化の権利の主張や、マジョリティのナショナリズムに基づいたポリシーのみに回収されずに、コミュニケーション行為に基づいた生活世界をコミュニティの人々とともに形成できるかが重要になっているのではないかと考えられる。「共生」の語りの基礎となっているのは、個人レベルの反感を隠し、対立を表面化させないことでコミュニケーションを円滑にするというポリシーであり、それが日常生活に関わるものだからこそ、人々に共有されていると想定できる。

#### 4-2. 外部の政治を関与させないという戦略

これまで、混住地域のなかで「共生」のポリシーに同意する人々の凝集性を指摘してきた。これを一種の生活世界と想定するならば、そのコミュニケーション行為の外部となる存在を示すことで、生活世界のイメージが明確になるだろう。たとえば、文化団体の一部は、あえて政治(家)とかかわらないようにしていることを明言している。4-1で取り上げ

<sup>22</sup> 一般的には、本人からの名乗りがなければ、スロヴァキア語にハンガリーなまりがあるかどうか、姓や名前がハンガリー風かどうかで、外側からハンガリー系かどうか判断されるが、これは個人差が大きいので、少なくとも外国人である筆者が本人からの名乗りや周辺からの名付けの状況を聞かずに、誰がハンガリー系であるかを判断するのは不可能である。

た K 市のスロヴァキア系の文化団体の代表は、彼が代表となった 2007 年以降、スロヴァキア系の政治家との関係を断っている。この民族文化団体は、歴史的に 19 世紀のスロヴァキアの民族復興運動の流れをくむ団体の支部であるので、この団体の本部とスロヴァキアの民族主義政党であるスロヴァキア民族党 (SNS) との関係は深かった。

現在、私たちは政治家との関係を断っている。かつては、私たちの団体を毛嫌いするハンガリー系もいたが今はそのようなことはない。スロヴァキアの民族主義的な政治家はここにやってきてトラブルを起こし、去って行った。私たちはここでの生活がある。… (中略) … スロヴァキアとハンガリーの関係が悪くなって、スロヴァキア系の人々を団体に集めるのが大変になった。だから私は代表になって政治との関係を断ったのだ。彼らは悪い影響をここに残した。これを改善するのは 10 年かかるだろう。

23

また、D 市のハンガリー系文化団体の代表も、もうすこし間接的な形ではあるが、政治との直接的なかわりを否定している。

私たちは文化団体だ。地域社会とスロヴァキア全体を結びつけるために、政治家と関わることもある。しかし、SMK (ハンガリー系政党) などの特定の政党と直接かかわることはない。なぜなら、政治は人を分断するからだ。逆に文化は人を結びつける。私たちマイノリティには生きていくために文化が必要なのだ。<sup>24</sup>

彼はこの言葉を補足して、スロヴァキア政府にスロヴァキア民族主義政党が入閣していた時期は、活動のための助成金自体がなくなり苦労したことを語った。政権が交代した後は、多少状況は改善したが、ハンガリー系政党である SMK が入閣していた時期でも「政治には妥協が必要なので」それほど状況がよくならなかったと語った。加えて「政治は変わるので、特定の政党と関わることはしない」とも語ったが、それはスロヴァキアの体制転換以降の政治においては、スロヴァキアの民族主義政党が入閣している時期と、ハンガリー系政党が入閣している時期が何度か入れ替わったことや、ハンガリー系政党も 2009 年にふたつに分裂していることが背景にある。マイノリティに関する政治方針はどの政党が与党に入っているかによって異なるので、活動資金を助成金に依存している団体にとって、政権交代は大きな問題である。ただし、この団体の本部では幹部をハンガリー系政党所属の政治家が務めており、実際にハンガリー系の政治家から距離をおくことには困難が伴うと考えられる。しかしながら、現地で団体を運営する人々に、対立の火種を避けるために政治と距離を置こうとする意識があることは注目に値する。「共生」のポリシーに即した語りをする地元の政治家であっても、周囲の受け止め方に差異はあり、その結果が距離のとりかたに現れると考えられる。

<sup>23</sup> K 市のスロヴァキア系民族文化団体支部代表 (30 代、男性) とのインタビューより (2013/9/24)。

<sup>24</sup> D 市のハンガリー系民族文化団体代表 (60 代、男性) とのインタビューより (2013/9/6)

もうひとつ注目すべきことは、ハンガリー系文化団体、スロヴァキア系文化団体に加え、D市の図書館副館長も、運営上の経済的問題や人々が文化的なイベントに興味を失いつつあることのほうを、民族や言語の問題よりも、より深刻な問題だと考えていることである。人々が文化的なイベントに興味を失いつつあることの原因としては、個人主義化が進んだなど、人々の生活スタイルの変化が挙げられている。しかし、これについては、政治に対して距離を置こうとしている人々がいるのと同様に、政治を連想させる民族文化に関する活動に対して距離を置こうとする人々もいると考えられる。

以下のインタビューの抜粋は、ハンガリー系の村で、ハンガリー語の初等教育を受けた後、スロヴァキア語の実業高校を経てブラチスラヴァで働くハンガリー系の「普通の人」によるハンガリー系の人々の状況についての理解を示したものであるが、彼のように民族的意識を最小化させた形でスロヴァキア国民として生きていくことを選ぶ者もハンガリー系には多数いる。そしてこのような人々は、文化団体に関わることをあまり考えていない。

ハンガリー系にはふたつのタイプがあると思う。自分もそうだが、ハンガリー語は家族が話すから覚えただけで、あとはそれ以上ハンガリーに興味を持たずにスロヴァキアで生きていこうとする人々。もう一方はハンガリーとのかかわりを積極的に持とうとするもので、SMKに関わったり、現在ハンガリーで話されているハンガリー語を取り入れようとする人々。日常的にハンガリーのテレビをみたりするか。普通のハンガリー系は、文法どおりのハンガリー語を話すだけで、やはり言葉や短縮形はわからないし、大して興味もない。現在のハンガリーの問題は、一部のハンガリー系とSNS（スロヴァキアの民族主義政党）が引き起こすものだと思う。もしSNSがあそこまで攻撃的でなかったら一部のハンガリー系もそれほど反抗しないのではないだろうか。でもわからない。<sup>25</sup>

スロヴァキア社会に順応し、スロヴァキアで生きていくことを考える彼の語りは、平和な状態を志向する「共生」のポリシーに属していると考えられる。しかし、それは同時に、ハンガリー系であることへの帰属意識が強くない人が、ハンガリー系の人々の活動にコミットメントしない理由として、「共生」の語りを使用することを可能にする。ハンガリーまたはハンガリー文化に深いかかわりを持ちたくないという意志は、前述の民族文化団体のように既存のつながりを積極的に断ち切らないと表面化しない。したがって、このような中途半端な態度に、どこまで積極的な意志を読み取ることが可能かについては慎重に考える必要がある。とはいえ、少なくとも「共生」というポリシーへの同意は、コミュニティの中で生活を送る上でできるだけトラブルを避けようとする姿勢として選択することが可能である。「共生」というポリシーには同意しても、実際に表面化する語りや行動には大き

<sup>25</sup> ブラチスラヴァ在住JM氏(30代、男性)とのインタビューより(2013/9/3)。もともとの知人であったので、インタビューを引き受けてくれたが、自らはハンガリー系ではあるが、スロヴァキア系と認識されても違和感はないことを強調しており、ハンガリー系としての経験を問われたインタビューはあまり気が進まないようであった。

な幅があるのである。

## 5. 生活世界を構成するもの

### 5-1. 「共生」という言葉を軸とした言語ゲーム

南部スロヴァキアで混住地域の住民として生きていこうとする人々は、様々な「共生」の語りを展開している。個別のインタビューのなかでは、民族の差異はこの土地では大きな問題ではないという語りも、平等なパートナーである以上、アイデンティティの根拠となるハンガリー系の民族教育を発展させるべきであるという語りも、スロヴァキアで生きていく以上、ハンガリー系であってもスロヴァキア語が必須であるという語りも、ハンガリー系民族の歴史や文化にこだわりはないので、スロヴァキア国民として平和に生活したいという語りも、すべて「共生」の枠内に収まる。

そこでは、各自の意図は異なっているが、民族混住地域が平和で、民族間対立のない社会であることは共有されており、「共生」という言葉を軸にした言語ゲームの世界が出来上がっている。本特集の趣旨説明でも確認している通り、言語ゲームとはウィトゲンシュタインが『哲学的探求』のなかで論じている概念であり、そこにおいて言語の意味は所与のものではなく、その言語を人々が使用するなかで、意味や用法が生成されると考えられている（ウィトゲンシュタイン 2010）。

この民族混住地域において「共生」という言葉は非常に緩やかな合意の下に使用されている。異なる民族の隣人や知人に日常的な不満があろうと、南部スロヴァキアで平和に暮らすことに同意しているならば、人々は現状を「共生」として語る。それは必ずしも具体的な行動を伴うわけでもない、都合のよい表現である。だからこそ、ハンガリー系のエリートは、スロヴァキア系と対等であるために民族の文化的権利を「共生」の一環として主張することが可能なのである。その一方で、ハンガリー系の文化や歴史には興味がないハンガリー系が、政治的なエリートのこのような行為を混住地域の平和を乱す（＝彼らにとっての「共生」のポリシーを脅かす）とみなして批判することもありうるのである。混住地域のスロヴァキア系が「共生」のためにハンガリー系の文化的権利の要求に理解の姿勢をみせることもあるだろう。

野家啓一によるウィトゲンシュタインの言語ゲームの解釈によれば、言語ゲームに関わる（複数の）人間が、その言語の規則に従うことで言語ゲームは成立する（野家 1993: 164-165）。言葉を用いてコミュニケーションをとるとのこと自体、その背後に存在する規則ともいえる生活の形式に従っているのである。同じ生活の形式の下で、曖昧なかたちで「共生」の意味を了解してきた人々にとって、「共生」という言葉の指し示す内容が多少異なっていようとも、このちぐはぐさは言語ゲームが破綻しない限り大きな問題にはならない。ちょうど、ニック・クロスリーがハーバーマスの生活世界を支えるコミュニケーション行為の基礎としてウィトゲンシュタインの言語ゲームに言及した際に、言語ゲーム自体は異質的であり変化するものであるにもかかわらず、私たちは互いを理解でき、合意が可能であると解釈しているように（クロスリー 2003: 189）、言語のずれよりも、まずはその言語を用いた意思疎通ができていくことのほうが重要であると考えられる。

もちろん、コミュニケーション行為において、同じスロヴァキア語をある程度自由に操ることができる人々の中での「共生」という言葉の意味のずれが露呈し、生活の形式が異なっていたことに人々が気づくこともあるかもしれない。しかし、そもそもハーバーマスのコミュニケーション行為は生活の形式が異なる他者との対話と合意を前提としており、そこに理性に媒介された生活世界の成立の可能性がある(野家 1993: 205)。あるいは、その意味のずれをささいなものだとみなして、コミュニケーション行為を続けることができるならば、「共生」という言葉を媒介としたコミュニケーション行為に基づく生活世界は維持される。

本稿の前半で指摘してきた、南部スロヴァキア地域における「普通の人々は平和に暮らしているが、政治家が問題を起こす」という普通の人々と政治家の二項対立イメージについても、その二項対立の境界は、「共生」の言語ゲームに基づいた生活世界の境界に一致するのではないかと考えられる。ハンガリー系、スロヴァキア系それぞれの極端な民族主義者は「共生」の言語ゲームには参加しておらず、明らかに「対立を持ち込む政治家<sup>26</sup>」に該当する。一方で、南部スロヴァキアのハンガリー系の地元の政治家は、「共生」のポリシーから逸脱せず、あくまで内側に留まることを目指している。

混住地域において破壊活動を行ったりする極端な活動家は、生活世界の内側にいる人からは「政治にとらわれた人々」とみなされ、討議の相手とはみなされない。南部スロヴァキアでは、混住地域で生活する意思のあるハンガリー系とスロヴァキア系が曖昧な「共生」という言葉とポリシーを共有することで、外部を遮断し現実の生活の場を守ることが試みられているのである。

実際には、ハーバーマスが生活世界に期待する合意のための討議が、現実はこの混住地域でうまく機能するかどうかについてはさらなる検討が必要であり、それについては5-2でさらに詳細な考察を行いたい。しかし、少なくともこの地域の人々の「共生」のポリシーに支えられた生活世界は、たとえ脆弱かもしれなくとも、この土地で生きていくための人々の生活知(松田 2009: 164)を培ってきた可能性を持つ。松田素二が考える生活知は外部の言説を操作するローカルな力のことを指すが、混住地域の生活世界を脅かす外部の民族主義者の言説—ハーバーマスの言葉を用いるならば生活世界を植民地化しようとする力—に對抗して、混住地域の人々にとっては同じく外部であるEUのマイノリティ保護の言説を「共生」の言説に利用することもできる。そして、それはこれまで、混住地域の内側の政治家たちがとってきた戦略でもある。

## 5-2. 生活世界と市民活動の矛盾

ハーバーマスは、生活世界に基盤をおいた団体や組織を、現代の政治的公共圏の重要な構成要素として考えている(ハーバーマス 2003: 97-98)。現在の社会において、生活世界を超えた影響力や交渉力を持つのは政治家と一部のエリートだけではない。NGOのような自律的な団体も、現在のヨーロッパ社会において公共圏を形成するものとして一定の評価を

<sup>26</sup> 「共生」のポリシーに賛同する混住地域の人々の認識では、スロヴァキアの民族主義的政治家は南部スロヴァキアにはほとんどおらず、また極端なハンガリー民族主義政治家も多くはハンガリーに居住し、政治活動にやってくることになっている。

得ている。民族混住地域においても、ひとつの町や地域を超えた同意者を得て、社会に影響を与え、NGOなどの市民団体が成長している。これらは生活世界の一部である一方で、その外側の公共圏に生活世界の要求を申し立てることも行っている。ただし、本稿の第2章で触れた政策の人類学の研究蓄積において、NGOは統治の手段のひとつとみなされていることに言及したとおり、本稿のフィールドにおいても、市民の意志に基づく団体の一部は、外部の政治とのつながりを保っている。一見自由な活動が可能な団体であっても、国やそのほかの財団からのマイノリティ文化活動の助成金を得ている以上、そこに援助側の思惑が存在する。このような組織がアクセスする公共圏はどのようなものであるかを念頭に置いたうえで、最後に生活世界から派生した組織と生活世界の関係について考察したい。

混住地域には様々な市民団体があるが、ハンガリー系の市民団体にとっての上部組織ともいえるハンガリー系 NGO 連絡会（仮名）に注目したい。この団体はスロヴァキア国内の100を超えるスロヴァキアのハンガリー系の NGO が加盟する任意団体であり、ハンガリー系に関するさまざまな問題、経済、教育、民族的対立などについて意見を交換する場をつくることを目的として、2009年頃から本格的に活動を始めている。現在では、定期的な会合の他、ハンガリー系の諸分野の専門家とともにハンガリー系に関わる問題解決のための勉強会や、実務的な支援なども行っている。地理的な広がりという点でもその影響力という点でも、ひとつのコミュニティをベースとした生活世界の枠組みを超えている。

ハンガリー系 NGO 連絡会は、ハンガリー系政党との関係について、陳情などは行おうが直接の関係はないことを強調し、自らを市民有志の集まりであると自覚している。2013年から2014年にかけては、この連絡会の関係者が中心となり、ハンガリー系に関する問題についての政府対応に抗議するための活動の呼びかけも行っていた<sup>27</sup>。このような活動は、非常に政治的なものであるが、彼らは政治家の存在や政治家との連携を否定する。この連絡会に関わるメンバー自身が「ハンガリー系に関する問題が起きた時、政治家が対応しているが、人々は政治家の話すことに興味を持たないので、このような会が設立された」<sup>28</sup>「政治家による政治活動は市民の声としてみなされないので、市民として立場を主張する必要がある」<sup>29</sup>と述べているように、むしろ市民の声であることが、政治的な主張を行ううえで重要であるとみなされている。

連絡会は市民団体同士が自発的に討議を行う場を提供し、討議の結果を連絡会自身がマイノリティの言葉として発言している。この行為は、スロヴァキアの政治的な公共圏にマイノリティ市民として参加しているといえ、それは後期ハーバーマスが主張したアソシエ

---

<sup>27</sup> 具体的には、2013年12月にはハンガリー系の学校は小規模校が多いため、国の小規模学校を閉校しようとする方針に反対する抗議活動を行い、2014年4月にはハンガリー系であることを理由に暴行をうけたと偽証したという疑いがもたれている容疑者への検察の取り調べの不透明さに抗議活動を行った。

<sup>28</sup> ハンガリー系マイノリティ NGO 職員、ハンガリー系新聞ジャーナリスト GT 氏（30代、男性）とのインタビューより（2013/9/16）。

<sup>29</sup> ハンガリー系ローカル TV 局ジャーナリスト、ハンガリー系メディアに関する NGO 関係者 CC 氏（50代、男性）とのインタビューより（2013/9/6）。なおこの CC 氏および註 28 の GT 氏は NGO 連絡会にも深くかかわっており、NGO 連絡会に関する記載は両氏へのインタビューに基づいている。

ーションを通じた公共圏への参加モデルに近く、市民活動のありかたとしては理想的である(ハーバーマス 2003)。しかしながら、このような意志ある NGO 関係者たちを、自身が名乗るとおり「一市民」としてカテゴライズするのはやや強引である。文化人類学の先行研究においても、とくに先住民運動の現場などにおいて、市民の声を代表するとされる NGO や社会運動関係者とそこに関わらない普通の人々の乖離がしばしば指摘されているが(丸山 2010, 2014; 池谷 2012)、この理想的とされる市民活動も同じ問題を抱えている。さらに、ハンガリーという特定の民族帰属を持つ人々が結成する NGO は、必要以上に民族の政治に関連付けられてしまいがちであるという社会構造的な問題もある<sup>30</sup>。

これまでに本稿で引用してきた多数の語りが示すように、政治的な意識や民族的帰属意識の強弱は、個人差が大きい。したがって、「共生」の語りにもとづくポリシーを共有できる南部スロヴァキアの生活世界のなかで、たとえば「マイノリティの権利向上」といったひとつのサブ・インデックスが大きな影響力を持つことは、既存の生活世界のバランスを崩すことにつながる恐れがある。おそらく、このようなサブ・インデックスは、4-2 で言及したようなハンガリー系であることにあまり興味をもたないハンガリー系の人々にとっては、同意しにくいものである。その一方で、オルタナティブな語りを提示すべき民族の差異を意識しない人々は、集団として立ち現れにくい性質を持つ。

その一例として、ハンガリー系の家族に非ハンガリー系地域から嫁いだスロヴァキア系の女性に対して行った以下の〈インタビュー3〉に注目したい。彼女は自らのバックグラウンドを根拠として民族の差異を意識しない姿勢を示しており、民族の差異を意識しない「私たち」というカテゴリーを重要視している。その「私たち」には、スロヴァキア系の人々もハンガリー系の人々は含まれるが、「差異を意識しない」というポリシーを、ハンガリー系の権利向上が念頭にある人々のポリシーに統合することは不可能である。また「わたしたち」意識を持つ人々が連帯し、政治的公共圏で討議するようになる可能性も、あまり期待できない。「わたしたち」という言葉と「共生」という言葉の用法を比較すると、その理由はわかりやすくなる。「共生」という言葉は、スロヴァキア系とハンガリー系という異なる民族が共に生活する状況についての幅広い合意の上に成立しているため、その言葉を用いる人の民族的帰属への愛着の濃淡は問題とならない。そのため、より多くの人がこの言語ゲームに参加することが可能となり、生活世界を形成することが可能となるのである。これに対して、彼女のいう「わたしたち」は、「共生」と同じく合意の幅は広いものの、帰属を問う概念であるため、連帯の旗印として「ハンガリー系」や「スロヴァキア系」と比較できるほどの凝集性を持つとは考えにくい。

#### 〈インタビュー 3〉<sup>31</sup>

——家族や親戚の間で民族の差を意識することはないと言いましたが、これらの人々と政治などの話題に触れることは避けるのですか？

<sup>30</sup> メンバーがスロヴァキア語を話す団体は必ずしもスロヴァキア系とみなされなくとも、メンバーがハンガリー語を話す人々で構成されていると、その団体はハンガリー系の団体とみなされ、政治に結び付けられてしまうことはある種の不均衡だといえるだろう。

<sup>31</sup> K市高校教員 ED氏(女性、40代)とのインタビューより(2014/9/23)。

AG 氏: そんなことはないわ。親戚や家族の間でも政治の話はするわよ。

——そこでは民族の違いは意識されないのですか？

AG 氏: だからハンガリー系にとっていい政治とか、スロヴァキア系にとっていい政治でなく、「私たち」にとって何がいい政治かについて話すのよ。

## 6. 結びに代えて——新たなポリシーの場としての生活世界

ハンガリー系の住民が多数居住するスロヴァキア南部の民族混住地域は、民族の対立を煽る言説に取り囲まれた地域である。しかし、その現場で人々は平和的に「共生」していることを強調しており、本論文では、この語られる「共生」のポリシーに注目してきた。本稿で論じてきたように、「共生」という言葉はすこしずつ誤差を持ちながら、この概念に同意する人々間のコミュニケーションを媒介し、この地域に、ある種の生活世界を形成してきた。それは、もともとこの地域が民族混住地域だったゆえに、異なる民族とともに生活することは「伝統的」世界の延長にすぎないと理解するのは異なる。人々は民族の差異というものを政治的に認識する現代の社会に生きている。人々が「共生」に関する語彙を用いて自らの周囲の状況を語るのは、意識的なものにせよ、無意識的なものにせよ、コミュニティを分断しようとする外部の言説に対抗する必要があるからである。

この生活世界のなかで、「共生」のポリシーに同意する人々は、互いへの配慮を行いつつ、この「共生」という言葉の意味の誤差を隠しながら言語ゲームを行っている。当該社会の支持が必要な政治家や現地の NGO も、その内実はともかく、語りの上では、人々に共有されているポリシーから外れないように自身の主張を組み立てることで、「共生」のポリシーが共有された生活世界の内側に留まることを望んでいる。ただし、その生活世界の強靱さについて、過度の期待はできない。この地域は、日常的には武力衝突の差し迫った危険がない地域なので、対立を表面化させまいとする「共生」への意志をどれだけ切実なものとして人々が共有できるか不明瞭である。しかしながら、武力衝突を近年経験したわけではないので、異なる民族に対する現実の事件に起因する憎悪や復讐心が、生活世界のなかで共有される「共生」のポリシーを軽く凌駕してしまう状況でもない。現在のところは、このバランスのうえで民族混住地域の人々は自ら「共生」を語ることができている。

さらにいえば、コミュニケーション行為にもとづく生活世界が維持されることについても、無条件に期待することはできない。本稿の第 5 章で言及したように、生活世界は常に植民地化の危険にさらされているだけでなく、人々が自らポリシーを語り、市民活動が当たり前である時代において、一部の意志ある市民の活動をきっかけに分裂する危険性も同時にはらんでいるからである。生活世界が市民の連帯の場となりうること自体は評価すべきであるが、生活世界の内部の対話の結果、生活世界をつないでいた共通の言葉に齟齬があることがわかり、言語ゲームが破綻する危険性もある。混住地域の政治家たちが「共生」の語りを通して人々をつながりを保つ努力する一方で、政治家をひとくくりに「問題を持ち込む人々」だとみなす普通の人々も存在する。それは、政治家と普通の人々間の言語ゲームが破綻していることに気付いている人もいるからである。もちろん、気付いていても言語ゲームを続ける人もいるだろう。その臨界点がどこにあるのかという点までは、本

稿で議論の対象とすることはできなかった。ただし、生活世界の存在を危うくする諸条件に対抗し、人々をつなぎとめる新たなポリシーを生み出す基盤もまた生活世界は提供している。

追記 本稿の執筆にあたって必要な調査は科学研究費補助金(基盤研究 B: 課題番号 25283012)「多層的な民族共生への道: ドナウ中流域と EU 統合」の支援を得て行われた。そのため本稿で用いた調査データの一部は、調査報告の一環として既に発表した拙論(神原 2014)と重複している。

## 謝 辞

本稿の執筆にあたっては、二名の匿名の査読者と本特集の企画者である加藤敦典氏より非常に有益なコメントをいただいた。記して感謝いたします。

## 参考文献

アンダーソン、ベネディクト

1997 『増補 想像の共同体』、白石さや・白石隆訳、NTT 出版。

Arno, Andrew

2009 *Alarming Reports: Communicating Conflict in the Daily News*, New York: Bergahn books.

Botíková, Marta, Lubomír Navrátil, Öllös László and Végh László

1994 “Maďarsko–Slovenské interetnické vzťahy v Šamoríne,” *Slovenský národopis* 42-1: 73-94.

Cody, Francis

2011 “Public and Politics,” *Annual Review of Anthropology* 40: 37-52.

クロスリー、ニック

2003 (1996) 『間主観性と公共性』、西原知久訳、新泉社。

ドレイファス、ヒューバート・H、ポール・ラビノウ

1996 『ミシェル・フーコー：構造主義と解釈学を超えて』、井上克人他訳、筑摩書房。

Feldman, Gregory

2013 “Estranged States: Diplomacy and the Containment of National Minorities in Europe,” *Anthropological Theory* 5-3: 219-245.

Fisher, William F

1997 “Doing Good? The Politics and Antipolitics of NGO Practices,” *Annual Review of Anthropology* 26: 439-464.

フーコー、ミシェル

2014 (1971) 『言説の領界』、慎改康之訳、河出文庫。

Frič, Pavol

1993 “Mýty a realita južného Slovenska,” In Rene Bílik (ed.), *Súčasnosť mýtov a mýty súčasnosti*, pp. 50-54, Bratislava: Slovak Academic Press.

原 聖

- 2002 「言語からみた国民国家の変容：フランス・ブルターニュ地方の事例を中心に」、梶田孝道・小倉充夫編『国民国家はどう変わるか』、pp. 85-109、東京大学出版会。
- ハーバーマス、ユルゲン
- 1986 (1981) 『コミュニケーション的行為の理論 (中)』、藤沢賢一郎他訳、未来社。
- 1987 (1981) 『コミュニケーション的行為の理論 (下)』、丸山高司他訳、未来社。
- 1996 (1990) 『公共性の構造転換 (第2版)』、細谷貞雄・山田正行訳、未来社。
- 2003 (1992) 『事実性と妥当性 (下)』、河上倫逸・耳野健二訳、未来社。
- 樋口 直人
- 2005 「共生から統合へ：権利保障と移民コミュニティ相互強化に向けて」、梶田孝道・丹野清人・樋口直人 (著) 『顔の见えない定住化』、pp. 285-305、名古屋大学出版会。
- 池谷 和信
- 2012 「カラハリ先住民の静かな戦い」、太田好信編『政治的アイデンティティの人類学』、pp. 215-247、昭和堂。
- 石川 真作・渋谷 努
- 2012 「序論」、石川真作他編『周縁から照射する EU 社会：移民・マイノリティとシティズンシップの人類学』、pp. 2-21、世界思想社。
- Jablonický, Vilian
- 2009 “The Danger of Extremist Videofilms and Views on Internet Pages and Computer Games,” In Jan Duruľa (ed.), *Insight into Slovak–Magyar Relations*, pp. 60-67, Bratislava: Slovak committee of Slavists.
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人
- 2005 『顔の见えない定住化』、名古屋大学出版会。
- Kambara, Yuko
- 2014 “Slovak Perspectives on the Hungarian Minority: The Possibility of an Ethnographic Approach to Nationalism and Multi-ethnic Experiences,” In Osamu Ieda (ed.), *Transboundary symbiosis over the Danube: EU integration between Slovakia and Hungary from a local border perspective (Slavic Eurasian Studies 27)*”, pp. 17-31, Sapporo: Slavic Research Center Hokkaido University.
- 神原 ゆうこ
- 2008 「スロヴァキアにおけるハンガリー系マイノリティ：ナショナリズムと共生のジレンマ」、池田哲郎編『日本語の探究：限りなきことばの知恵 (村山七郎先生生誕百年記念論文集)』、pp. 85-94、北斗書房。
- 2014 「共生のための政治言説と同化に対する抵抗の間の平穏：スロヴァキアにおけるハンガリー系マイノリティ・エリートにとっての言語問題」『基盤教育センター紀要』18: 41-63。
- 桂木 隆夫 (編)
- 2003 『ことばと共生：言語の多様性と市民社会の課題』、三元社。
- 木村 護郎クリストフ
- 2006 「『共生』への視点としての言語権：多言語的公共圏に向けて」、植田晃次・山下仁

編『共生の内実：批判的社会言語学からの問いかけ』、pp. 11-27、三元社。

キムリッカ、ウィル

2012 (2001) 『土着語の政治：ナショナリズム・多文化主義・シティズンシップ』、岡崎晴輝他訳、法政大学出版局。

李光圭 (Lee KwangKyu) ・買鍾壽

2010 『共生社会を目指して：在日韓人社会と日本』、大学教育出版。

レヴィ＝アルヴァレス、クロード・材木和雄・中坂恵美子

2012 『反差別・統合・多民族共生：欧州と日本の経験から考える』、丸善出版。

Lukáčsová, Margeréta and Zuzana Kusá

1995 “Interpretácia súčasného Slovensko–Maďarského súžitia a rodinná pamäť,” *Sociológia* 27: 373-384.

丸山 淳子

2010 『変化を生き抜くブッシュマン』、世界思想社。

2014 「ボツワナの狩猟採集民は『先住民』になることで何を得たのか」、内藤直樹・山北輝裕編『社会的包摂／排除の人類学：開発・難民・福祉』、pp. 57-75、昭和堂。

松田 素二

2009 『日常人類学宣言！』、世界思想社。

長與 進

1991 「東欧における民族問題の現段階：スロヴァキア南部のハンガリー系少数民族の場合」『ソ連研究』13: 25-37。

2005 「スロヴァキア」、渋谷謙次郎編『欧州諸国の言語法：欧州統合と多言語主義』、pp. 351-364、三元社。

野家 啓一

1993 『言語行為の現象学』、勁草書房。

岡本 真理

2010 「国語の促進か、少数言語の保護か？：スロヴァキア新言語法（2009）のケース」『大阪大学世界言語研究センター論集』4: 119-132。

Orosz, Őrs (ed.)

2012 *A Hely Nevei, a Nyelv Helyei. / Názvy miest, miesta názvov. / Name of Places, Places of Names. / Les noms du lieu, les lieux du nom*, Šamorín: Fórum Kisebbségkutató Intézet.

Paul, Ellen L.

2003 “Perception vs. Reality: Slovak Views of the Hungarian Minority in Slovakia,” *Nationalist Papers* 31-4: 487-493.

坂井 一成

2008 『ヨーロッパの民族対立と共生』、芦書房。

佐竹 眞明

2011 『在日外国人と多文化共生：地域コミュニティの視点から』、明石書店。

塩原 良和

2012 『共に生きる：多民族・多文化社会における対話』、弘文堂。

Shore, Cris and Susan Wright

1997 “Policy: A New Field of Anthropology,” In Cris Shore and Susan Wright (eds.), *Anthropology of Policy: Critical Perspectives on Governance and Power*, pp. 3-39, New York: Routledge.

2011 “Conceptualising Policy: Technologies of Governance and the Politics of Visibility,” In Chris Shore, Susan Wright and Davide Pero, *Policy World: Anthropology and the Analysis of Contemporary Power*, pp. 1-25, New York: Berghahn Books.

Škovierová, Zita and Marta Sigmundová

1981 “Sociálne vzťahy v etnicky zmiešanom dedinskom spoločenstve,” In Ján Botík and Margita Méřzová (eds.), *Teoretické a praktické problémy národopisného výskumu Maďarskej národnosti v Československou*, pp. 115-121, Bratislava: Veda.

Šoucová, Dana

1994 “Názory na problémy Slovákov a Maďarov žijúcich v národnostne zmiešaných oblastiach južného Slovenska vo výskume verejnej mienky,” *Sociológia* 26: 496-500.

植田 晃次

2006 『ことばの魔術』の落とし穴：消費される共生、植田晃次・山下仁編『共生の内実：批判的社会言語学からの問いかけ』、pp. 28-53、三元社。

Wade, Pater

1999 “Working Culture: Making Cultural Identities Cali, Colombia,” *Current Anthropology* 40-4: 449-472.

Wedel, Janine R, Cris Shore, Gregory Feldman and Stacy Lathrop

2005 “Toward an Anthropology of Public Policy,” *Annals of the American Academy of Political and Social Science* 600: 30-51.

ウィリアムズ、コリン

2004 「ヨーロッパの少数言語：ウェールズの例から」、「ことばと社会」編集委員会(編)、松山明子訳『ヨーロッパの多言語主義はどこまで来たか (ことばと社会別冊 1)』 pp. 26-59、三元社。

ワイトゲンシュタイン、ルートヴィヒ

2010 (1953) 『「哲学的探求」読解』、黒崎宏 (訳・解説)、産業図書。

Yanow, Dvora

2011 “A Policy Ethnographer’s Reading of Policy Anthropology,” In Cris Shore, Susan Wright and Davide Pero, *Policy World: Anthropology and the Analysis of Contemporary Power*, pp. 300-313, New York: Berghahn Books.

## Lifeworld for “multi-ethnic symbiosis”: Political narratives in the Slovak-Hungarian multi-ethnic region

Yuko Kambara

This paper examines the Hungarian minority in the Slovak Republic. More than half a million ethnic Hungarians live in the Central European country of Slovakia, accounting for almost 10 percent of the national population. The relationship between the Slovak majority and the Hungarian minority is often seen as hostile. The media frequently portrays political unrest between the ethnic minority and majority. However, previous studies on the local multi-ethnic area and the results of the author’s interviews with community elites, show the existence of a strongly shared local narrative of “multi-ethnic symbiosis.”

The aim of this paper is to discuss the power of the *lifeworld*, a concept developed by Jürgen Habermas, which was constructed using the shared idiom of “multi-ethnic symbiosis”. This paper analyzes how to use the idiom of “multi-ethnic symbiosis” among Slovak and Hungarian community elites. According to Ludwig Wittgenstein’s “language game”, even if inhabitants who hope to live in a peaceful multi-ethnic area do not share the correct meaning or image about “multi-ethnic symbiosis”, they can communicate with each other. This communication, which was formed by the “language game”, constructs a common lifeworld in the multi-ethnic area. Lifeworld has the potential to overcome the negativity from outside this community and help to make new policies adjust to the reality of the multi-ethnic area.

### **Keywords**

policy, ethnic minority, multi-ethnic symbiosis, lifeworld, language game